

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,610,760	23,785,088	21,584,032	16,196,452	11,071,204
経常利益 又は経常損失 () (千円)	851,639	995,884	577,200	547,025	372,012
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	733,868	660,724	438,813	1,127,559	177,442
純資産額 (千円)	4,903,481	6,773,859	6,793,414	5,255,867	4,982,431
総資産額 (千円)	14,723,235	17,165,781	15,768,628	12,498,449	12,132,663
1株当たり純資産額 (円)	5,448.31	2,052.68	2,058.61	1,592.69	1,504.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	815.41	241.91	132.97	341.68	53.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	39.5	43.1	42.1	40.9
自己資本利益率 (%)	16.5	11.3	6.5	18.7	3.5
株価収益率 (倍)		8.3	7.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,644	50,239	747,773	779,194	54,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,724	1,418,013	40,704	223,865	440,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,914	748,300	132,250	473,233	139,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,942,648	2,283,053	2,853,385	2,245,253	2,610,231
従業員数 (名)	541	637	676	663	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期の株価収益率は、当社が非上場であるため記載しておりません。

4 第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	10,005,835	11,304,888	10,098,917	7,661,447	6,089,718
経常利益 又は経常損失 () (千円)	592,588	515,227	429,051	299,678	326,087
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	123,162	280,527	293,090	683,294	293,936
資本金 (千円)	450,000	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	900,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	5,027,522	6,478,998	6,370,818	5,501,112	5,082,489
総資産額 (千円)	10,711,324	11,443,963	11,297,224	10,604,629	10,210,504
1株当たり純資産額 (円)	5,586.14	1,963.33	1,930.55	1,667.00	1,540.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	44.00 (17.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	136.85	102.71	88.82	207.06	89.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	56.6	56.4	51.9	49.8
自己資本利益率 (%)	2.5	4.9	4.6	11.5	5.6
株価収益率 (倍)		19.5	11.0		
配当性向 (%)	73.1	42.8	49.5		
従業員数 (名)	254	241	258	265	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期の株価収益率は、当社が非上場であるため記載しておりません。

4 第34期及び第35期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

6 第32期の1株当たり配当額44円(1株当たり中間配当額17円)には、上場記念配当10円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成2年9月	上海康泰克電子技術有限公司を、電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成7年9月	上海康泰克数字設備有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成12年3月	上海康泰克数字設備有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年3月	上海康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成18年9月	上海康泰克電子技術有限公司は、上海康泰克数字設備有限公司を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合弁設立。
平成21年8月	上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しており、これらの機器は様々な産業分野で利用されております。一般用の電子機器と比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性及び静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。また、産業分野での組み込みに特化した、形状・機能・信頼性なども追求しております。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、太陽光発電分野や遠隔監視分野を中心としたソリューション事業、生産管理システムや自動塗装システム等のシステム事業を展開しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service)事業部門

当事業部門では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の生産受託を行っております。

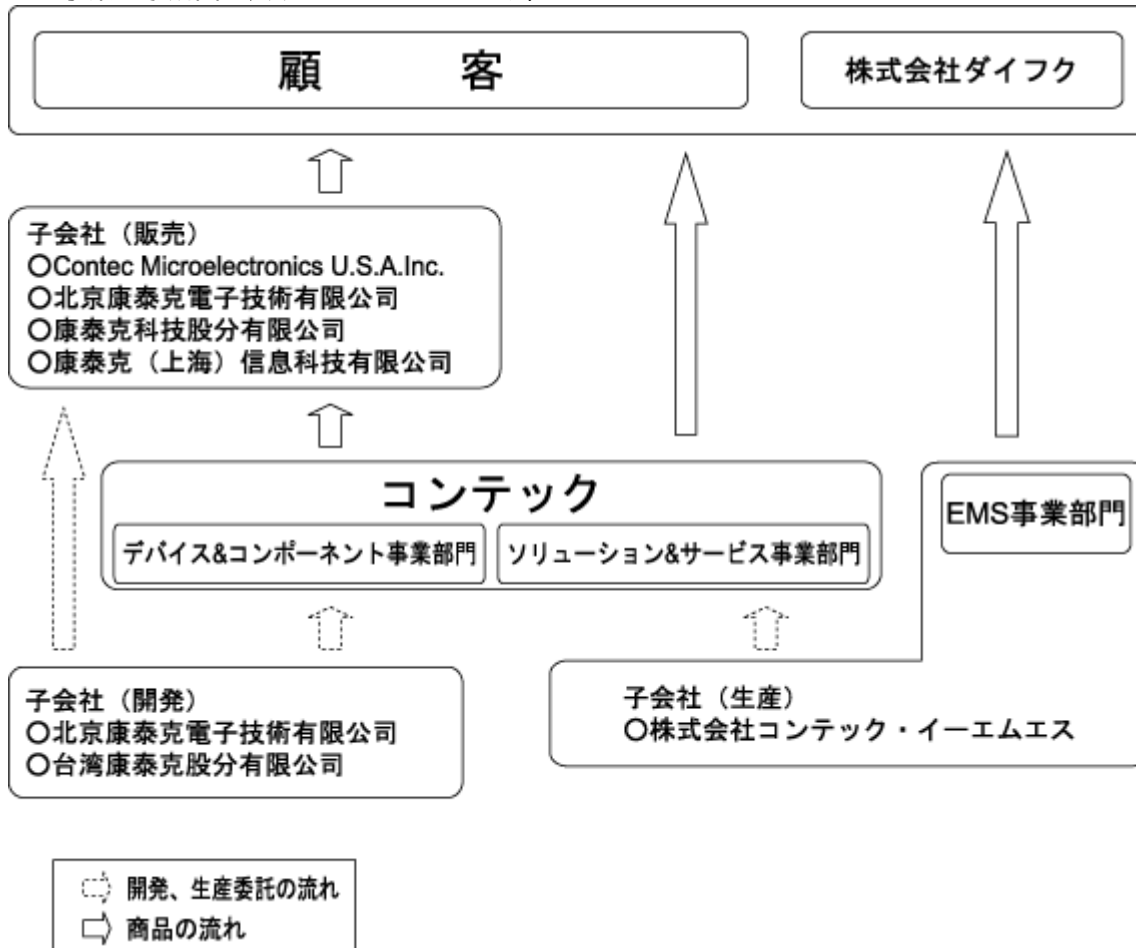
各事業部門の主要取扱製品及び主要関係会社は以下のとおりであります。

事業部門	主要取扱製品	主要関係会社
デバイス&コンポーネント事業部門	(拡張ボード系機器) ・パソコン計測制御用コンポーネント(1) ・省配線リモートI/O機器(2) ・サポートソフトウェア(3) (産業用パソコン系機器) ・産業用パソコン及び関連機器 パネルコンピューター(4) ボックス型コンピューター(5) シリコンディスクドライブ(6) ・ボードパソコン及び関連機器 シングルボードコンピューター(7) シャーシ(8)及びバックプレーン(9) ・セットアップパソコン(10) (ネットワーク系機器) ・無線LAN機器(11) ・LAN対応画像配信機器(12) (システム機器) ・情報端末(KIOSK)(13) ・システムコントローラー(14)	当社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 康泰克科技股分有限公司 康泰克(上海)信息科技有限公司
ソリューション&サービス事業部門	・自動塗装システム ・生産管理、生産指示、制御システム ・電力監視、遠隔監視システム ・太陽光発電計測、環境計測システム	当社 株式会社コンテック・イーエムエス 北京康泰克電子技術有限公司
EMS事業部門	・制御盤、制御モジュール ・ワイヤハーネス ・電子機器の基板実装	株式会社コンテック・イーエムエス

用語の説明

- (1) パソコン計測制御用コンポーネント
パソコンなどのコンピューター本体内に標準的に組み込まれているシステム構成に追加して、機能や性能を向上させるための信号接続用の拡張ボード並びに機器。
- (2) 省配線リモートI/O機器
離れて点在する機器を監視・制御するために、フィールドバス等による通信で接続してデータのやりとりをする入出力機器。
- (3) サポートソフトウェア
パソコン等に接続する周辺装置の制御やデータ処理をするためのソフトウェア。
- (4) パネルコンピューター
画面(ディスプレイ)上の表示を押すことで機器を操作するタッチパネルディスプレイを搭載したコンピューター。
- (5) ボックス型コンピューター
デスクトップパソコンの全機能を一つの小型のボックスに収納した産業用コンピューター。
- (6) シリコンディスクドライブ
半導体メモリーを使用する大容量、高信頼性かつ長寿命の情報記憶装置。半導体の主原料がシリコンであることからこの名前が付いた。
- (7) シングルボードコンピューター
1枚の電子回路基板だけで構成される産業用コンピューター。産業用の各種機械に組み込んで利用されるため、通常、ケース、キーボード、ディスプレイ等は付いていない。
- (8) シャーシ
パソコン、拡張ボックス等のケース、金属ケース、樹脂ケース等がある。
- (9) バックプレーン
CPUカードと各種の機能拡張カードを接続するバスタイプのボード。
- (10) セットアップパソコン
ユーザーが必要とする機能を満たすために、必要な部品を組み合わせで構成されるパソコン。
- (11) 無線LAN機器
ケーブルの代わりに電波を使用してコンピューター相互間のLANを構成するための機器。
- (12) LAN対応画像配信機器
LANを利用して、画像データを送受信する機器。
- (13) 情報端末 (KIOSK)
必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用することができる多機能の情報端末。公共施設や交通機関等で使用される。
- (14) システムコントローラー
製造装置、計測監視、生産管理などで使用する制御機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 磐儀科技股分有限公司と販売面での協業を更に強化するため、平成21年5月に康泰克科技股分有限公司を合併で設立いたしました。
- 2 中国における販売活動強化のため、平成21年9月に康泰克科技股分有限公司の子会社として康泰克(上海)信息科技有限公司を設立いたしました。
- 3 前期に記載しておりました上海康泰克電子技術有限公司は、平成21年8月に出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注4)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム	被所有 65.72	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注3,6)	大阪市 西淀川区	千円 250,000	デバイス&コ ンポーネン トEMS	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 7名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 931	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
北京康泰克電子技術有限公司 (注3)	中国 北京市	千中国元 11,304	デバイス&コ ンポーネン トソリューション &サービス	所有 100.00	当社の製品の販売・開発、ソフトウェアの 製作をしております。 役員の兼任 6名
台湾康泰克股份有限公司 (注3,5)	台湾 汐止市	千台湾元 150,000	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品の開発・製造をしております。 役員の兼任 5名
康泰克科技股份有限公司 (注3)	台湾 中和市	千台湾元 45,000	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 81.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注2)	中国 上海市	千中国元 5,462	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 81.00 (81.00)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
5 台湾康泰克股份有限公司の汐止市にありました事務所は、平成22年5月より中和市に移転しております。
6 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,672,393千円
	経常利益	87,623
	当期純利益	86,029
	純資産額	439,141
	総資産額	4,294,337

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。従いまして、事業部門別に状況を示しております。

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
デバイス&コンポーネント事業部門	285
ソリューション&サービス事業部門	33
E M S 事業部門	76
管理部門	48
合計	442

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ221名減少しておりますが、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡したことに伴って、連結子会社に該当しなくなったこと、及びダイフクグループの経営資源の効率化のため、従業員が主に株式会社ダイフクへ出向したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	40.4	16.3	6,228

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ32名減少しておりますが、ダイフクグループの経営資源の効率化のため、従業員が主に株式会社ダイフクへ出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成22年3月31日現在の同労働組合員数は2,022名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい状況が続いてまいりましたが、アジアを中心とした海外経済の回復や緊急経済対策の効果を背景に、生産活動の持ち直し、輸出の緩やかな増加等によって徐々に回復してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、事業の拡大並びに業績の回復を目指して、新規顧客の獲得や今後成長の期待される業界に向けての営業活動を強化してまいりましたが、製造業の設備投資抑制の影響を払拭するまでには至りませんでした。

当社グループの営業成績は、売上高11,071百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失311百万円、経常損失372百万円、当期純損失177百万円となりましたが、売上高は第1四半期の2,148百万円を底に、第4四半期では3,681百万円と大きく改善いたしました。

(事業部門別の概況)

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、今後、成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器及び店舗設備等の業界に向けて営業活動を強化してまいりましたが、売上高は5,296百万円（前年同期比23.8%減）にとどまりました。

(拡張ボード系機器)

検査計測市場向けの拡張ボード商品の投入、教育機関向けの特別価格販売等に努めてまいりました結果、第4四半期に入り受注・売上ともに徐々に回復しております。しかしながら、製造業の設備投資抑制の影響は大きく、売上高は2,297百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(産業用パソコン系機器)

非製造業に向けて積極的な販売活動を行うと共に、新たに開発した小型・省電力のパソコンを投入いたしました。

しかしながら、自動車・半導体関連業界の設備投資抑制の影響を受け、産業用パソコンの売上高は1,033百万円（前年同期比19.3%減）、ボードパソコンの売上高は431百万円（前年同期比10.4%減）、セットアップパソコンの売上高は612百万円（前年同期比1.4%減）となり、産業用パソコン系機器全体の売上高は2,077百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(ネットワーク系機器)

新旧両規格（IEEE802.11n/a/b/g）に準拠し、2周波数を同時利用できる無線LAN機器の新商品を投入いたしました。設備投資の見直しによる案件の中止または延期等の影響により、売上高は594百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(サービス・その他)

修理・点検・保守サービスに加え、無線LANや非接触給電等に関する研究開発業務を受託しましたが、売上高は326百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、教育機関や官公庁等の公共施設向け太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調でしたが、主として自動車業界向けの生産管理システムや自動塗装システムの販売が大きく減少したため、売上高は801百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進め、新たなお客様からの売上が増加しております。しかしながら、製造業における設備投資抑制の影響を受けて、主要取引先である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は4,973百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本

新規顧客の開拓や、今後の成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化してまいりました。また、政府のクリーンエネルギー推進政策を受けて、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調に推移いたしました。

しかしながら、景気低迷の影響を受けて、企業の設備投資が抑制されたため、売上高は10,716百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

北米

当地域においては、景気低迷の影響を受け、売上高は77百万円(前年同期比14.6%減)となりましたが、売上は緩やかな回復傾向となっております。

アジア

当地域においては、新しく設立した販売子会社の康泰克科技股分有限公司(台湾)、康泰克(上海)信息科技有限公司(中国)を中心とした販売体制に組織再編を行ないました。また、ダイフクグループの事業再編の一環として、上海康泰克電子技術有限公司(中国)の出資持分の全てを株式会社ダイフクへ譲渡いたしました。売上高は277百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、2,610百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は54百万円（前連結会計年度は779百万円の減少）となりました。主な内訳は、仕入債務増加による504百万円の収入、たな卸資産減少による478百万円の収入、減価償却費の244百万円、税金等調整前当期純損失の167百万円、売上債権増加による528百万円の支出、その他による379百万円の支出であります。その他の主なものは未払賞与減少による313百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は440百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。主な内訳は、連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入374百万円、固定資産売却による44百万円の収入、短期貸付金回収による34百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円（前連結会計年度は473百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払による122百万円の支出、借入金返済による40百万円の支出、少数株主による株式払込収入24百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	5,222,363	22.2
ソリューション&サービス事業部門製品	777,503	29.6
E M S 事業部門製品	4,612,427	40.9
合計	10,612,294	32.0

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	5,484,936	16.6	618,266	43.9
ソリューション&サービス事業部門製品	1,024,470	26.7	342,062	186.1
E M S 事業部門製品	4,727,296	42.0	1,337,719	15.5
合計	11,236,704	27.7	2,298,048	7.8

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
拡張ボード系機器	2,297,520	24.9
産業用パソコン機器	1,033,706	19.3
ボードパソコン機器	431,765	10.4
セットアップパソコン機器	612,238	1.4
産業用パソコン系機器 計	2,077,709	12.8
ネットワーク系機器	594,776	42.3
サービス・その他	326,219	30.8
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	5,296,225	23.8
ソリューション&サービス事業部門製品 計	801,972	28.7
EMS事業部門製品 計	4,973,006	38.8
合計	11,071,204	31.6

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	8,360,532	51.6	5,054,803	45.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、売上高の増大とコスト削減であり、この課題を解決するために以下の施策を行ってまいります。

(1) 販売体制の強化

お客様に密着した営業活動として、デバイス&コンポーネント事業部門では、引き続き代理店営業、提案型営業及び課題解決型営業を推進してまいります。

ソリューション&サービス事業部門におきましては、太陽光発電分野や遠隔監視分野を中心としたソリューション事業、生産管理システムや自動塗装システム等のシステム事業に加え、製品の修理サービスや継続的なオンサイト保守（現地対応サービス）等を行うサービス事業の3事業を拡大させるため、事業ごとに専任化した組織体制を推進してまいります。

(2) 海外営業力の強化

当社は、国内市場に比べて海外市場におけるシェアが低く、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、昨年、販売子会社として台湾に康泰克科技股分有限公司を、中国に康泰克（上海）信息科技有限公司を設立し、販売体制を再構築いたしました。更に、既存商品の販売だけでなく、市場の要求に基づいた商品を開発・販売し、海外営業力を強化してまいります。

(3) 開発体制の最適化

日本、台湾、中国の各拠点に加え、協業先との連携強化により、技術開発体制の最適化を図ってまいります。このことにより、お客様のご要望に応じた価格、納期、機能の実現を目指してまいります。

(4) 効率的な生産体制の構築

お客様のご要望にあった価格を実現するため、製品のコスト削減が求められております。そのため、協業先を含めて生産、調達体制の見直しを図ってまいります。また、設計部門、生産部門が協力し、設計段階からのコスト削減を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、物流システム事業、電子機器事業、洗車機等のその他事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

ダイフクグループと当社グループとの人的関係

ダイフクグループの経営資源の効率化のため、当社グループは50名程度の従業員をダイフクグループに出向させております。なお、ダイフクグループから当社への出向者はありません。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度51.6%、当連結会計年度45.7%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度5.2%、当連結会計年度3.2%と、まだ低率であります。今後このウエイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

更に、当社グループは、海外に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、半導体・液晶関連業界や自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両業界の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品価格の上昇

景気改善の影響を受け、部品の品薄状態が続いており、部品価格の上昇が懸念されております。徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めてまいりますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は技術面及び品質面において特色のある商品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 商品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新商品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の商品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術商品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する商品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する商品は、電気通信事業法及び電波法による規制を受けております。また、当社商品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

更に、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 合併事業契約

当社は、磐儀科技股分有限公司との販売面での協業を更に強化するため、合併事業契約を平成21年4月27日に締結いたしました。

- (契約相手先) 磐儀科技股分有限公司
- (出資割合) 当社81%、相手先19%
- (合併会社の名称) 康泰克科技股分有限公司
- (事業内容) 電子機器の販売
- (資本金) 45百万台湾元

(2) 譲渡契約

当社は、連結子会社であった上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを譲渡する契約を平成21年8月12日に締結いたしました。

- (契約相手先) 株式会社ダイフク
- (譲渡後の持分比率) %
- (譲渡子会社の名称) 上海康泰克電子技術有限公司
- (事業内容) 電子機器の開発・製造・販売
- (譲渡金額) 436百万円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は571百万円（前年同期比40.6%減）となっており、事業部門別の主な成果は、次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、マイクロソフト社の「Windows 7」発売に伴い、既存商品を含めた動作検証を行いません。また、検査計測市場向けの検査計測システム用パソコンやマルチメーターボード^{*}を新たに開発し、商品の品揃えを強化いたしました。さらに薄型で低価格のパネル型コンピューターや、お客様のご要望に柔軟に対応できる小型・省電力のパソコンを開発いたしました。その他、産業用途に適した最新の高速無線LAN機器（IEEE802.11n対応）の開発を行い、市場に投入いたしました。

当事業部門の研究開発費の金額は508百万円（前年同期比40.4%減）となっております。

^{*}電圧・電流・抵抗などを計測する電子基板

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、教育機関向けの太陽光発電データ計測・表示システムを開発いたしました。研究開発費の金額は3百万円（前年同期比72.3%減）となっております。

(3) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、部品の標準化や共通化に関する研究を行い、研究開発費の金額は16百万円（前年同期比13.5%増）となっております。

(4) 研究本部

当部では、無線通信機器の開発や、非接触給電システムの研究等を行い、研究開発費の金額は42百万円

(前年同期比47.4%減)となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度末における資産の残高は12,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産の減少575百万円、有形・無形固定資産の減少311百万円、その他流動資産の減少177百万円、売上債権の増加410百万円、現金及び預金の増加364百万円であります。なお、その他流動資産の減少の主なものは未収入金の減少160百万円であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債の残高は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の増加475百万円、借入金の減少158百万円、未払法人税等の減少53百万円、その他流動負債の減少326百万円であります。なお、その他流動負債の減少の主なものは未払賞与の減少313百万円であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は4,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に当期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少299百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し、40.9%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	33.3	39.5	43.1	42.1	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)		38.4	20.5	15.6	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2		4.6		70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	0.6	11.3		0.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「お客様のための情報技術(Information Technology)と産業技術(Industrial Technology)の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの商品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めて、平成22年4月1日付で「IT&IT for the Customer」をコーポレートスローガンとして制定いたしました。

また、新たに以下の経営理念と経営基本方針を掲げました。

経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

(5) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期的な目標として平成26年度に売上高30,000百万円、営業利益率7.0%を目指しつつ、中期経営計画の最終年度である平成24年度に売上高21,300百万円、営業利益率5.0%を計画しております。

この計画を達成するため中期経営計画では、次の4項目を基本方針として掲げております。

営業体制の変革で成長分野を深耕

専任部隊を編成して業界ごとに、より一層の深耕を図り、お客様の視点に立ったソリューションを提供していくことにより、安定的な売上の確保に努めてまいります。また、今後、成長分野として期待できる環境ビジネスの拡大に対応するため、太陽光発電関連を中心としたシステムの拡販を目指してまいります。

海外市場の売上拡大

代理店販売の再構築及び直販活動の拡充、並びに海外パートナーとの協業強化により、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

技術・開発体制の強化

当社のコア技術の中核にして、海外拠点の開発体制を強化することによりCTO^{*1}及びODM^{*2}の開発を加速させてまいります。

生産体制の再構築と生産性の向上

日本、中国、台湾における最適な生産体制の構築と、生産性の向上によるコストダウンを実現してまいります。

*1 C T O : Configure To Order (注文仕様生産)

*2 O D M : Original Design Manufacturing (相手先ブランドによる設計・製造)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産設備の増強や情報システムの更新を主な目的として実施しており、設備投資の総額は72百万円であります。また、部門別に示すと、次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、総額15百万円を投資いたしました。

本社部門

建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、総額44百万円を投資いたしました。

その他

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスの建物、機械装置、工具、器具及び備品更新のため、総額12百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	本社部門	本社機能	528,396	19,238	851,915 (4,092)	269,763	1,669,313	40
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	デバイス& コンポーネント	販売・研究 開発業務	4	7,733	()	17,562	25,300	160
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	ソリューション &サービス	販売・研究 開発業務		483	()	240	723	33

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	デバイス& コンポーネント EMS	生産設備	454,650	12,823	16,160	538,003 (9,445)	4,559	8,316	1,034,514	71
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	EMS	生産設備	5	395	129			662	1,193	12

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置)	12	38,040	54,609
		生産設備 (工具、器具及び備品)	4	8,870	5,135

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	デバイス& コンポーネント	研究設備	28,834	735	1,222	898	31,691	46
台湾康泰克 股分 有限公司	本社工場 (台湾汐止市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	3,724	7,656	4,926		16,307	49

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 台湾康泰克股分有限公司の汐止市にありました事務所は、平成22年5月より中和市に移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

以下の設備を構築中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社（大阪市 西淀川区）	本社部門	情報システム	48,000	37,000	自己資金	平成21年 6月	平成22年 9月	間接部門 の事務効 率向上

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日(注)1	1,800	2,700		450,000		
平成19年3月13日(注)2	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 1 平成18年5月17日開催の株式分割に関する取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 2,400円
引受価額 2,232円
資本組入額 1,116円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	51	3	3	1,326	1,393	
所有株式数(単元)		203	43	22,386	24	5	10,336	32,997	300
所有株式数の割合(%)		0.62	0.13	67.84	0.07	0.02	31.32	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	219	6.65
関戸 治	大阪府豊能郡豊能町	30	0.91
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.57
糺 英夫	京都府京都市	14	0.43
金谷 英治	大分県日田市	13	0.41
稲葉 正作	静岡県伊東市	12	0.39
金丸 節夫	愛知県小牧市	12	0.37
岩村 要	埼玉県坂戸市	12	0.37
計		2,543	77.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,997	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、今後の業績見通しを勘案し、長期の展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし中間配当（15円）と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月11日 取締役会	49,500千円	15.00円
平成22年6月24日 定時株主総会	49,500千円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		2,530	2,080	1,020	787
最低(円)		1,992	955	439	486

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年3月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	671	670	727	717	724	765
最低(円)	555	541	567	631	652	686

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		漆 崎 榮 二 郎	昭和22年3月20日	昭和47年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成8年4月 同社SK事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 AS/RS事業部長 平成11年4月 同社FA&DA事業部生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 取締役会長就任 平成22年4月 当社営業統轄 国内事業統轄	(注)2	11.0
取締役副社長	営業統轄 国内事業 統轄	早 坂 慎 司	昭和22年4月13日	昭和45年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成13年7月 同社理事 FA&DA事業部リージョナル営業本部 副本部長 平成14年7月 同社取締役待遇理事 平成15年4月 同社FA&DA事業部営業本部 副本部長 平成15年6月 同社取締役就任 平成16年4月 同社FA&DA事業部営業本部長 平成18年4月 同社常務取締役就任 FA&DA事業部長 平成22年4月 同社取締役顧問 平成22年6月 当社取締役副社長就任(現) 営業統轄(現) 国内事業統轄(現)	(注)2	-
専務取締役	海外事業 統轄	早 野 史 朗	昭和23年6月30日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年4月 当社出向 平成9年6月 当社取締役就任 プロダクト第2事業部長 平成13年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社技術・営業部門管掌 平成18年4月 当社専務取締役就任(現) 平成19年4月 当社技術・海外部門管掌 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 統轄 ソリューション&サービス事業統轄 海外統轄 平成22年4月 当社海外事業統轄(現)	(注)2	9.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	生産統轄	金丸 節夫	昭和23年1月30日	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社電子機械事業本部長 同社ME生産事業部長 当社取締役就任 株式会社ダイフク電子制御部長 当社生産本部長 当社常務取締役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 代表取締役社長就任(現) 当社生産子会社管掌 当社生産統轄(現) EMS事業統轄	(注)2	12.1
常務取締役	管理統轄	藤井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 管理統轄(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)2	4.5
取締役	生産副統轄	中井 近	昭和25年6月26日	昭和49年4月 昭和55年5月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年11月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社生産本部 副本部長 株式会社コンテック・イーエムエス 常務取締役就任 台湾康泰克股份有限公司 總經理 当社取締役就任(現) 生産子会社副管掌 当社生産副統轄(現) 上海康泰克電子技術有限公司 總經理 北京康泰克電子技術有限公司 董事長 兼總經理(現)	(注)2	8.9
取締役	技術統轄	関 隆志	昭和31年8月28日	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社・当社出向 当社デバイス&コンポーネント事業部 海外技術担当 当社デバイス&コンポーネント事業部 部長 当社取締役就任(現) 当社技術統轄(現)	(注)2	8.5
取締役	内部統制統轄	村松 修吉	昭和24年2月8日	昭和46年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社フローシステム事業部 リフト・ロボット工場長 同社生産統括本部 副本部長 当社入社 社長付理事 当社取締役就任(現) 内部監査部門管掌 当社内部統制統轄(現)	(注)2	6.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	デバイス&コンポーネント事業部長	中尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 平成3年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月	大福機工株式会社 (現株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社デバイス&コンポーネント事業部技術本部長 当社デバイス&コンポーネント事業部副事業部長 当社デバイス&コンポーネント事業部長(現) 当社取締役待遇理事 当社取締役就任(現)	(注)2	-
監査役(常勤)		佐藤 吉信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社財務部長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	2.0
監査役		尾崎 行雄	昭和21年4月24日	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社管理本部 部長 同社取締役就任 企画管理本部長 同社常務取締役就任 カスタマーセンター部門長 株式会社ダイフク理事総務部門長 同社取締役待遇理事 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(非常勤) 当社監査役辞任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)4	0.9
監査役		石崎 泰二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年2月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シチックス尼崎 (現 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)5	4.1
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年2月 平成20年3月 平成22年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 株式会社光陽社監査役(現) 太洋株式会社監査役(現) 当社監査役就任(非常勤)(現) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現) 日本包装運輸株式会社監査役就任(現)	(注)5	-
計							67.3

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 佐藤吉信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎行雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石崎泰二、高島志郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

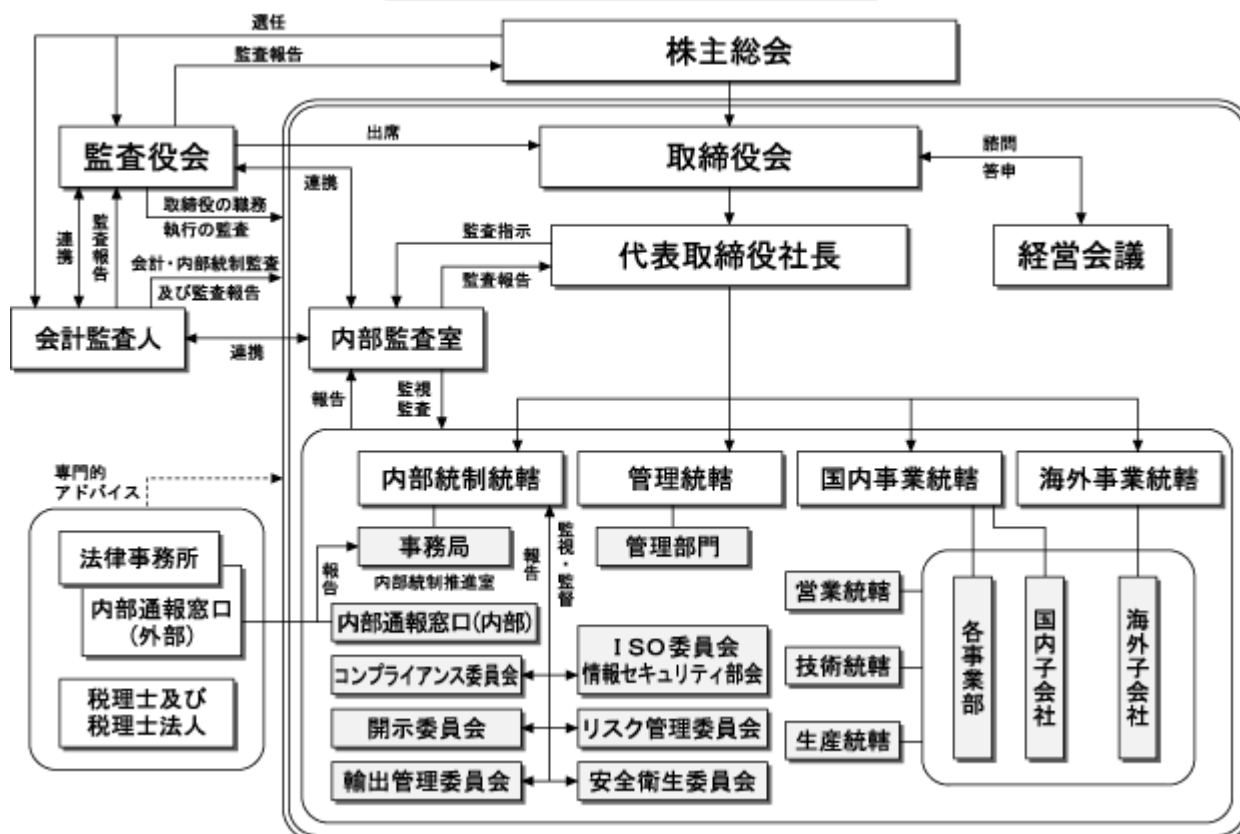
ア．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役9名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、監査役及び幹部社員で構成する経営会議を設けて毎月1回開催しており、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行っております。さらに、財務諸表の信頼性向上のため管理統轄（取締役）、リスクマネジメント充実のため内部統制統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役4名（常勤1名、非常勤3名、全員社外監査役）で構成されており、監査体制の充実を図っております。なお、非常勤監査役の3名とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく3名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として「コンテックグループ企業行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部統制推進室による社内評価や監査法人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、内部統制統轄は、コンプライアンス委員会、開示委員会、輸出管理委員会、ISO委員会、情報セキュリティ部会、リスク管理委員会及び安全衛生委員会を一元的に監視・監督するとともに、内部統制推進室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各統轄がリスク管理の任に当たっております。各統轄は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制統轄の取締役1名と内部監査室（従業員2名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役の構成は、常勤の社外監査役1名（佐藤吉信氏）、非常勤の社外監査役3名（尾崎行雄氏、石崎泰二氏、高島志郎氏）の合計4名体制であります。なお、佐藤吉信氏は財務及び会計に関する相当の知見を有しております。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、技術部門・営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部統制推進室（従業員7名）が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方及び社外取締役を選任していない理由

当社は社外監査役を4名選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを得て、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外監査役が企業統治において果たす役割

社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社と社外監査役との関係

佐藤吉信氏は、株式会社ダイフクの理事でありましたが、平成19年6月から当社専任となっております。尾崎行雄氏は、株式会社ダイフクの監査役でありましたが、平成20年6月から当社専任となっております。石崎泰二、高島志郎の2氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。なお、佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

エ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

財務・経理業務の経験を有する者、総務経験を有する者、他社での経営経験を有する者、弁護士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

オ．社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、全て社外監査役のため、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	71	-	-	-	9名
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27	27	-	-	-	5名

(注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 藤井貢氏は、第34回定時株主総会において監査役を辞任した後、取締役に就任したため、人数及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議において、全取締役の報酬等の限度額を年額280百万円以内、全監査役の報酬等の限度額を年額72百万円以内と決議しております。

株式の保有状況について

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 195,693千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,500	営業政策上の観点から保有しているものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,450	営業政策上の観点から保有しているものであります。
日本電計(株)	20,000	7,580	営業政策上の観点から保有しているものであります。
萩原電気(株)	3,750	2,516	営業政策上の観点から保有しているものであります。
(株)イチネン	2,204	890	営業政策上の観点から保有しているものであります。

(注) 日本電計(株)、萩原電気(株)、(株)イチネンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、保有している銘柄が10銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他10名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	7	42	
連結子会社				
計	44	7	42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として10百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,253	2,610,231
受取手形及び売掛金	2,682,164	3,092,954
商品及び製品	1,973,000	1,324,627
仕掛品	381,768	598,968
原材料及び貯蔵品	1,206,695	1,062,080
その他	298,838	120,916
貸倒引当金	43,978	86
流動資産合計	8,743,740	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,173,155	1,015,685
機械装置及び運搬具（純額）	76,886	21,611
工具、器具及び備品（純額）	80,588	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	6,122	4,559
その他（純額）	15	-
有形固定資産合計	¹ 2,726,688	¹ 2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	355,797	250,069
その他	9,478	48,326
無形固定資産合計	365,275	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	191,077	195,693
その他	² 486,005	346,673
貸倒引当金	14,339	-
投資その他の資産合計	662,744	542,367
固定資産合計	3,754,708	3,322,971
資産合計	12,498,449	12,132,663

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,955	2,513,575
短期借入金	2,008,389	1,250,000
関係会社短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	-
繰延税金負債	182	-
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	74,662	21,392
その他	659,971	333,499
流動負債合計	5,982,724	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	4,559	2,995
繰延税金負債	-	6,164
退職給付引当金	329,902	370,853
その他	125,395	50,186
固定負債合計	1,259,856	2,030,200
負債合計	7,242,581	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,980	3,328,437
株主資本合計	5,417,180	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,966	22,553
繰延ヘッジ損益	263	-
為替換算調整勘定	141,609	131,680
評価・換算差額等合計	161,312	154,234
少数株主持分	-	19,028
純資産合計	5,255,867	4,982,431
負債純資産合計	12,498,449	12,132,663

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,196,452	11,071,204
売上原価	1, 3 12,958,699	1, 3 8,567,382
売上総利益	3,237,753	2,503,821
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,737,526	2 1,330,659
一般管理費	2, 3 2,034,505	2, 3 1,484,482
販売費及び一般管理費合計	3,772,031	2,815,141
営業損失()	534,278	311,319
営業外収益		
受取利息	9,304	3,912
受取配当金	12,414	5,291
受取賃貸料	-	24,440
為替差益	9,832	-
その他	40,901	7,985
営業外収益合計	72,453	41,630
営業外費用		
支払利息	77,454	84,384
為替差損	-	11,908
その他	7,747	6,029
営業外費用合計	85,201	102,323
経常損失()	547,025	372,012
特別利益		
投資有価証券売却益	1,931	-
固定資産売却益	4 28,353	4 16,635
関係会社出資金売却益	-	211,714
貸倒引当金戻入額	-	6,246
保険解約返戻金	-	9,346
特別利益合計	30,285	243,942
特別損失		
固定資産売却損	5 35,635	-
減損損失	6 119,064	-
固定資産除却損	7 1,834	7 3,840
投資有価証券評価損	16,910	-
特別退職金	-	35,631
特別損失合計	173,445	39,472
税金等調整前当期純損失()	690,185	167,542
法人税、住民税及び事業税	32,918	14,412
過年度法人税等	60,000	-
法人税等調整額	344,454	721
法人税等合計	437,373	15,133
少数株主損失()	-	5,233
当期純損失()	1,127,559	177,442

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
前期末残高	4,929,725	3,627,980
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,986	-
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失()	1,127,559	177,442
当期変動額合計	1,272,759	299,542
当期末残高	3,627,980	3,328,437
株主資本合計		
前期末残高	6,718,925	5,417,180
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,986	-
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失()	1,127,559	177,442
当期変動額合計	1,272,759	299,542
当期末残高	5,417,180	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,244	19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,211	2,586
当期変動額合計	41,211	2,586
当期末残高	19,966	22,553
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,970	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,233	263
当期変動額合計	4,233	263
当期末残高	263	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,214	141,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,823	9,928
当期変動額合計	198,823	9,928
当期末残高	141,609	131,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,488	161,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,801	7,078
当期変動額合計	235,801	7,078
当期末残高	161,312	154,234
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	19,028
当期変動額合計	-	19,028
当期末残高	-	19,028
純資産合計		
前期末残高	6,793,414	5,255,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,986	-
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失（ ）	1,127,559	177,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,801	26,106
当期変動額合計	1,508,560	273,436
当期末残高	5,255,867	4,982,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	690,185	167,542
減価償却費	279,191	244,977
減損損失	119,064	-
のれん償却額	51,666	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,670	6,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,506	52,713
受取利息及び受取配当金	21,719	9,204
支払利息	77,454	84,384
為替差損益(は益)	4,088	670
有形固定資産除却損	1,834	3,840
有形固定資産売却損益(は益)	7,282	16,635
関係会社出資金売却損益(は益)	-	211,714
投資有価証券評価損益(は益)	16,910	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,931	-
特別退職金	-	35,631
売上債権の増減額(は増加)	1,633,305	528,578
たな卸資産の増減額(は増加)	341,724	478,976
仕入債務の増減額(は減少)	1,792,682	504,761
その他	294,492	379,783
小計	318,843	84,911
利息及び配当金の受取額	13,865	7,168
利息の支払額	75,452	81,062
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398,764	72,851
特別退職金の支払額	-	28,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,194	54,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,441	45,805
有形固定資産の売却による収入	177,814	44,573
無形固定資産の取得による支出	190,070	22,604
投資有価証券の売却による収入	13,260	-
短期貸付けによる支出	-	27,440
短期貸付金の回収による収入	-	61,740
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	374,316
その他	37,570	56,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,865	440,932

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	616,825	359,255
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	800,000	1,200,000
配当金の支払額	143,591	122,317
少数株主からの払込みによる収入	-	24,912
リース債務の返済による支出	-	1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,233	139,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,305	8,807
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	608,132	364,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,253	2,610,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 康泰克科技股分有限公司 康泰克（上海）信息科技有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克電子技術有限公司は、出資金売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度に設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克（上海）信息科技有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料...移動平均法 ロ 仕掛品 ...個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料...移動平均法 ロ 仕掛品 ...個別法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 443 689 568"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>							
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、営業損失が15,004千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ10,065千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,039,618千円、742,079千円、1,199,750千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益に占める割合が増加したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は22,661千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
1 有形固定資産の減価償却累計額は946,388千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は850,801千円であります。										
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">42,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,267</td> </tr> </table> <p>担保付対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,769 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,769</td> </tr> </table>	建物及び構築物	152,734 千円	投資その他の資産 その他	42,533	合計	195,267	短期借入金	131,769 千円	合計	131,769	
建物及び構築物	152,734 千円										
投資その他の資産 その他	42,533										
合計	195,267										
短期借入金	131,769 千円										
合計	131,769										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,103千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,652千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 100,478 千円 サービス費 141,827 給与及び賞与 779,827 福利厚生費 163,546 退職給付費用 41,679 旅費交通費 97,759 賃借料 57,566 減価償却費 3,940 (2) 一般管理費 役員報酬 174,190 千円 給与及び賞与 688,973 福利厚生費 130,379 退職給付費用 27,403 研究開発費 635,385 業務委託費 126,427 減価償却費 170,221	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 41,378 千円 サービス費 135,304 給与及び賞与 547,872 福利厚生費 134,993 退職給付費用 61,136 旅費交通費 85,865 賃借料 43,999 減価償却費 1,406 (2) 一般管理費 役員報酬 109,285 千円 給与及び賞与 550,277 福利厚生費 108,492 退職給付費用 49,439 研究開発費 357,909 減価償却費 196,641
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 961,728千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 571,010千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,680千円 機械装置及び運搬具 673 合計 28,353	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,624千円 工具、器具及び備品 10 合計 16,635
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 35,509千円 機械装置及び運搬具 126 合計 35,635	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">台湾康泰克股分 有限公司</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">生産設備</td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び 備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">Contec Microelectronics U. S.A. Inc.</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業設備</td> <td>建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び 備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、原則として、当社及び国内子会社については事業部別、海外子会社については所在地別を基礎として行っております。</p> <p>上記の固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,064千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、のれん111,942千円、建物及び構築物59千円、機械装置及び運搬具1,383千円、工具、器具及び備品3,603千円、ソフトウエア2,075千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、鑑定評価等の合理的な見積額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	台湾康泰克股分 有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	Contec Microelectronics U. S.A. Inc.	営業設備	建物及び 構築物	工具、器具 及び 備品	ソフトウ エア	<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,096 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,840</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,096 千円	機械装置及び運搬具	880	工具、器具及び備品	1,863	合計	3,840
場所	用途	種類																					
台湾康泰克股分 有限公司	営業権	のれん																					
	生産設備	機械装置 及び 運搬具																					
		工具、器具 及び 備品																					
Contec Microelectronics U. S.A. Inc.	営業設備	建物及び 構築物																					
		工具、器具 及び 備品																					
		ソフトウ エア																					
建物及び構築物	1,096 千円																						
機械装置及び運搬具	880																						
工具、器具及び備品	1,863																						
合計	3,840																						
<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">194 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,834</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	194 千円	機械装置及び運搬具	492	工具、器具及び備品	845	有形固定資産 その他	8	ソフトウエア	293	合計	1,834											
建物及び構築物	194 千円																						
機械装置及び運搬具	492																						
工具、器具及び備品	845																						
有形固定資産 その他	8																						
ソフトウエア	293																						
合計	1,834																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,500	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,245,253千円	現金及び預金勘定 2,610,231千円
現金及び現金同等物 2,245,253	現金及び現金同等物 2,610,231
	2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社 の資産及び負債の主な内訳 上海康泰克電子技術有限公司
	流動資産 268,992千円
	固定資産 182,147
	流動負債 205,752
	固定負債
	為替換算調整勘定 21,101
	関係会社出資金売却益 211,714
	上海康泰克電子技術有限公司 出資金売却価額 436,000
	上海康泰克電子技術有限公司 の現金及び現金同等物 61,683
	差引：上海康泰克電子技術有 限公司売却による収入 374,316

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,750</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> <td style="text-align: right;">349,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,099</td> <td style="text-align: right;">52,790</td> <td style="text-align: right;">226,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,650</td> <td style="text-align: right;">29,829</td> <td style="text-align: right;">122,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	266,750	82,620	349,370	減価償却累計額相当額	174,099	52,790	226,890	期末残高相当額	92,650	29,829	122,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,750</td> <td style="text-align: right;">55,185</td> <td style="text-align: right;">321,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,140</td> <td style="text-align: right;">43,271</td> <td style="text-align: right;">255,411</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54,609</td> <td style="text-align: right;">11,914</td> <td style="text-align: right;">66,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	266,750	55,185	321,935	減価償却累計額相当額	212,140	43,271	255,411	期末残高相当額	54,609	11,914	66,524
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	266,750	82,620	349,370																														
減価償却累計額相当額	174,099	52,790	226,890																														
期末残高相当額	92,650	29,829	122,480																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	266,750	55,185	321,935																														
減価償却累計額相当額	212,140	43,271	255,411																														
期末残高相当額	54,609	11,914	66,524																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	55,956千円	1年超	66,524	合計	122,480	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	32,525千円	1年超	33,998	合計	66,524																				
1年内	55,956千円																																
1年超	66,524																																
合計	122,480																																
1年内	32,525千円																																
1年超	33,998																																
合計	66,524																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,017</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,017千円	減価償却費相当額	58,017	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,956</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,956千円	減価償却費相当額	55,956																								
支払リース料	58,017千円																																
減価償却費相当額	58,017																																
支払リース料	55,956千円																																
減価償却費相当額	55,956																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピューター及びその関連機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピュータの輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年であります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権に対して、輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,610,231	2,610,231	
(2) 受取手形及び売掛金	3,092,954	3,092,954	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	44,936	44,936	
資産計	5,748,123	5,748,123	
(4) 支払手形及び買掛金	2,513,575	2,513,575	
(5) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(6) 関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(7) 長期借入金	1,600,000	1,595,572	4,427
負債計	6,363,575	6,359,148	4,427
(8) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 関係会社短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	150,757

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,610,231			
受取手形及び売掛金	3,092,954			
合計	5,703,186			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当該明細に関しましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,280	35,850	15,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,598	8,841	756
合計		29,878	44,691	14,813

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,901千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,260	1,931	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	146,385

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,936	29,878	15,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		44,936	29,878	15,058

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 150,757千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金利					

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,388,367	1,533,253
(2) 年金資産	1,104,394	1,278,670
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	283,973	254,583
(4) 未認識数理計算上の差異	274,857	163,741
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	29,012	
(6) 合計((3) + (4) + (5))	38,128	90,841
(7) 前払年金費用	291,774	280,011
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	329,902	370,853

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	108,533	112,104
(2) 利息費用	38,794	40,304
(3) 期待運用収益	58,839	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,962	57,135
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29,012	29,012
退職給付費用	81,438	180,532
(6) その他	51,422	45,347
合計	132,860	225,879

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	335,114	645,870
未払賞与	129,140	7,701
役員退職慰労金	51,411	20,137
退職給付引当金	18,367	37,245
未払事業税		1,963
投資有価証券評価損	8,705	12,001
その他	90,058	43,187
繰延税金資産 小計	632,798	768,106
評価性引当額	632,798	768,106
繰延税金資産 合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		6,010
繰延ヘッジ利益	182	
その他		154
繰延税金負債 合計	182	6,164
繰延税金資産(負債)の純額	182	6,164

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,321,485	91,137	783,829	16,196,452		16,196,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,279	26,397	1,519,142	1,788,820	(1,788,820)	
計	15,564,765	117,535	2,302,972	17,985,272	(1,788,820)	16,196,452
営業費用	16,102,570	133,426	2,286,712	18,522,709	(1,791,978)	16,730,730
営業利益又は営業損失()	537,805	15,891	16,259	537,437	3,158	534,278
資産	12,521,142	78,213	1,232,347	13,831,703	(1,333,254)	12,498,449

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアにおいて営業利益が15,004千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,065千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,716,146	77,806	277,252	11,071,204		11,071,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,398	5,628	687,670	853,697	(853,697)	
計	10,876,545	83,434	964,923	11,924,902	(853,697)	11,071,204
営業費用	11,065,008	117,042	1,053,690	12,235,742	(853,217)	11,382,524
営業損失()	188,463	33,608	88,767	310,839	(479)	311,319
資産	12,422,078	51,462	768,476	13,242,016	(1,109,352)	12,132,663

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、株式会社コンテック・イーエムエスが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 直接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	386,807	売掛金	120,184
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	3,800,000		
							建物及び 土地の購入	263,862		
							土地の売却 売却損	142,305 35,509		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の購入及び土地の売買価格等その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社は、銀行借入に対して(株)ダイフクより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行なっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 間接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,898,274	売掛金	561,083

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 直接 65.72	当社製品の 販売 資金の借入 債務被保証	当社製品の 販売	282,088	売掛金	119,078
							資金の借入	1,000,000	関係会社 短期借入金	1,000,000
							利息の支払	12,567	未払費用	1,373
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	2,850,000		
							関係会社出 資金の売却 売却益	436,000 211,714		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。
 - (3) 関係会社出資金の売却額は、資産価値を考慮した上で決定しております。
- 3 当社は、銀行借入に対して㈱ダイフクより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 間接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,744,119	売掛金	749,426

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円69銭	1株当たり純資産額	1,504円06銭
1株当たり当期純損失	341円68銭	1株当たり当期純損失	53円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,255,867	4,982,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	()	19,028 (19,028)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,255,867	4,963,403
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,127,559	177,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,127,559	177,442
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の設立

当社は、海外販売の拡大を目的に平成21年5月21日付けで合併会社を設立いたしました。

設立する会社の概要

1. 商号 康泰克科技股分有限公司 (CONTEC Solution Co., Ltd.)
2. 代表者 董事長 早野 史朗 (当社 専務取締役)
3. 所在地 中華民国 台北市
4. 主な事業内容 電子機器の販売
5. 決算期 12 月
6. 資本金 45,000千台湾元
7. 株主構成 当社 (81%)、磐儀科技股分有限公司 (19%)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,008,389	1,250,000	1.13	
関係会社短期借入金		1,000,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000			
1年以内に返済予定のリース債務	1,563	1,563		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	1,600,000	2.04	平成23年5月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,559	2,995		平成25年3月
その他有利子負債				
合計	4,014,511	3,854,559		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	800,000		
リース債務	1,563	1,432		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,148,532	2,709,363	2,531,318	3,681,990
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	437,314	31,928	145,685	383,530
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	444,220	30,038	149,046	385,786
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 () (円)	134.61	9.10	45.17	116.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,414	2,001,081
受取手形	218,333	257,409
売掛金	3 1,648,923	3 2,032,236
商品及び製品	1,283,019	954,986
仕掛品	75,736	31,672
原材料及び貯蔵品	26,666	26,379
前払費用	24,960	26,518
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	203,459	53,880
その他	3,298	2,546
貸倒引当金	5,000	-
流動資産合計	6,012,811	6,286,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	558,774	518,931
構築物（純額）	11,354	9,468
工具、器具及び備品（純額）	49,061	27,455
土地	851,915	851,915
有形固定資産合計	1 1,471,106	1 1,407,771
無形固定資産		
ソフトウェア	331,265	239,239
その他	9,478	48,326
無形固定資産合計	340,743	287,565
投資その他の資産		
投資有価証券	191,077	195,693
関係会社株式	910,783	941,013
出資金	600	600
関係会社出資金	549,331	218,413
関係会社長期貸付金	750,000	550,000
破産更生債権等	14,339	-
前払年金費用	291,774	280,011
その他	87,400	42,722
貸倒引当金	15,339	-
投資その他の資産合計	2,779,968	2,228,455
固定資産合計	4,591,818	3,923,793
資産合計	10,604,629	10,210,504

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,094	42,606
買掛金	281,631	582,400
短期借入金	1,850,000	1,250,000
関係会社短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	-
未払金	122,573	126,753
未払費用	280,467	46,651
未払法人税等	61,645	18,747
未払消費税等	-	19,576
前受金	2,945	7,089
預り金	6,861	5,823
その他	-	2,233
流動負債合計	3,848,219	3,101,882
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
繰延税金負債	-	6,164
退職給付引当金	329,902	370,853
長期未払金	125,395	49,115
固定負債合計	1,255,297	2,026,132
負債合計	5,103,517	5,128,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,619,379	3,203,342
利益剰余金合計	3,731,879	3,315,842
株主資本合計	5,521,079	5,105,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,966	22,553
評価・換算差額等合計	19,966	22,553
純資産合計	5,501,112	5,082,489
負債純資産合計	10,604,629	10,210,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,661,447	6,089,718
売上原価		
製品期首たな卸高	1,385,215	1,283,019
当期製品製造原価	1, 2, 4 4,695,495	1, 2, 4 3,499,499
合計	6,080,710	4,782,519
製品他勘定振替高	1,960	1,737
製品期末たな卸高	1,283,019	954,986
製品売上原価	4,795,729	3,825,795
売上総利益	2,865,718	2,263,922
販売費及び一般管理費		
販売費	3 1,641,392	3 1,245,245
一般管理費	3, 4 1,766,436	3, 4 1,336,820
販売費及び一般管理費合計	3,407,829	2,582,065
営業損失()	542,111	318,143
営業外収益		
受取利息	1 26,104	1 34,269
受取配当金	1 262,414	5,291
為替差益	1,880	-
経営指導料	1 19,500	1 16,140
受取賃貸料	-	15,184
その他	2,398	3,917
営業外収益合計	312,297	74,803
営業外費用		
支払利息	66,537	1 79,906
為替差損	-	1,882
その他	3,327	958
営業外費用合計	69,865	82,747
経常損失()	299,678	326,087

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 12,882	5 4
投資有価証券売却益	1,931	-
関係会社出資金売却益	-	1 105,082
貸倒引当金戻入額	-	7,222
保険解約返戻金	-	9,540
特別利益合計	14,814	121,849
特別損失		
固定資産売却損	1, 6 35,509	-
固定資産除却損	7 362	7 404
投資有価証券評価損	16,910	-
関係会社株式評価損	-	75,973
関係会社出資金評価損	2,946	-
特別損失合計	55,728	76,377
税引前当期純損失()	340,593	280,615
法人税、住民税及び事業税	11,500	12,600
過年度法人税等	60,000	-
法人税等調整額	271,201	721
法人税等合計	342,701	13,321
当期純損失()	683,294	293,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,437,425	60.6	2,722,052	64.8
労務費		852,150	15.0	617,819	14.7
(退職給付費用)		(22,763)	(0.4)	(45,786)	(1.1)
経費		1,379,464	24.4	858,927	20.5
(外注費)		(820,256)	(14.5)	(513,872)	(12.2)
(減価償却費)		(25,681)	(0.5)	(16,021)	(0.4)
(その他)		(533,525)	(9.4)	(329,034)	(7.8)
当期製造費用		5,669,040	100.0	4,198,799	100.0
期首仕掛品棚卸高		194,499		75,736	
合計		5,863,540		4,274,535	
期末仕掛品棚卸高		75,736		31,672	
他勘定振替高		1,092,308		743,363	
当期製品製造原価		4,695,495		3,499,499	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 236,399千円 一般管理費 855,909 合計 1,092,308	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 237,473千円 一般管理費 505,890 合計 743,363
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っておりません。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,447,874	3,619,379
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失()	683,294	293,936
当期変動額合計	828,494	416,036
当期末残高	3,619,379	3,203,342
利益剰余金合計		
前期末残高	4,560,374	3,731,879
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失()	683,294	293,936
当期変動額合計	828,494	416,036
当期末残高	3,731,879	3,315,842

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,349,574	5,521,079
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失 ()	683,294	293,936
当期変動額合計	828,494	416,036
当期末残高	5,521,079	5,105,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,244	19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,211	2,586
当期変動額合計	41,211	2,586
当期末残高	19,966	22,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,244	19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,211	2,586
当期変動額合計	41,211	2,586
当期末残高	19,966	22,553
純資産合計		
前期末残高	6,370,818	5,501,112
当期変動額		
剰余金の配当	145,200	122,100
当期純損失 ()	683,294	293,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,211	2,586
当期変動額合計	869,706	418,623
当期末残高	5,501,112	5,082,489

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・原材料...移動平均法 (2) 仕掛品 ...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・原材料...移動平均法 (2) 仕掛品 ...個別法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...同左 上記以外のもの ...同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金利息				
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>				
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は450,761千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は498,779千円です。
2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 上海康泰克電子技術有限公司 28,760千円	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 147,069 千円 買掛金 218,421	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 173,519 千円 買掛金 436,223

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,668,945 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,002</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">35,509</td> </tr> </table>	仕入高	3,668,945 千円	受取利息	22,002	受取配当金	250,000	経営指導料	19,500	固定資産売却損	35,509	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,769,573 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,988</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,567</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">105,082</td> </tr> </table>	仕入高	2,769,573 千円	受取利息	32,988	経営指導料	16,140	支払利息	12,567	関係会社出資金売却益	105,082																																				
仕入高	3,668,945 千円																																																								
受取利息	22,002																																																								
受取配当金	250,000																																																								
経営指導料	19,500																																																								
固定資産売却損	35,509																																																								
仕入高	2,769,573 千円																																																								
受取利息	32,988																																																								
経営指導料	16,140																																																								
支払利息	12,567																																																								
関係会社出資金売却益	105,082																																																								
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,096千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,023千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,023千円																																																				
売上原価	6,096千円																																																								
売上原価	10,023千円																																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">97,640 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">141,827</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">730,283</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">150,841</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,651</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">89,038</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">46,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,923 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">460,052</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,898</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">855,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,429</td> </tr> </table>	広告宣伝費	97,640 千円	サービス費	141,827	給与及び賞与	730,283	福利厚生費	150,841	退職給付費用	39,651	旅費交通費	89,038	賃借料	46,185	減価償却費	827	役員報酬	161,923 千円	給与及び賞与	460,052	福利厚生費	86,726	退職給付費用	18,898	研究開発費	855,909	減価償却費	112,429	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,721 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">135,304</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">508,094</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">122,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,136</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,745</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">35,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,894 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">394,460</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">74,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,021</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">505,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,077</td> </tr> </table>	広告宣伝費	38,721 千円	サービス費	135,304	給与及び賞与	508,094	福利厚生費	122,885	退職給付費用	61,136	旅費交通費	80,745	賃借料	35,617	減価償却費	619	役員報酬	98,894 千円	給与及び賞与	394,460	福利厚生費	74,372	退職給付費用	37,021	研究開発費	505,890	減価償却費	142,077
広告宣伝費	97,640 千円																																																								
サービス費	141,827																																																								
給与及び賞与	730,283																																																								
福利厚生費	150,841																																																								
退職給付費用	39,651																																																								
旅費交通費	89,038																																																								
賃借料	46,185																																																								
減価償却費	827																																																								
役員報酬	161,923 千円																																																								
給与及び賞与	460,052																																																								
福利厚生費	86,726																																																								
退職給付費用	18,898																																																								
研究開発費	855,909																																																								
減価償却費	112,429																																																								
広告宣伝費	38,721 千円																																																								
サービス費	135,304																																																								
給与及び賞与	508,094																																																								
福利厚生費	122,885																																																								
退職給付費用	61,136																																																								
旅費交通費	80,745																																																								
賃借料	35,617																																																								
減価償却費	619																																																								
役員報酬	98,894 千円																																																								
給与及び賞与	394,460																																																								
福利厚生費	74,372																																																								
退職給付費用	37,021																																																								
研究開発費	505,890																																																								
減価償却費	142,077																																																								
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">947,198千円</td> </tr> </table>		947,198千円	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">554,514千円</td> </tr> </table>		554,514千円																																																				
	947,198千円																																																								
	554,514千円																																																								
<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,882千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,882千円	<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4千円																																																				
建物及び構築物	12,882千円																																																								
建物及び構築物	4千円																																																								
<p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,509千円</td> </tr> </table>	土地	35,509千円																																																							
土地	35,509千円																																																								
<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	194千円	工具、器具及び備品	167	合計	362	<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table>	建物及び構築物	328千円	工具、器具及び備品	75	合計	404																																												
建物及び構築物	194千円																																																								
工具、器具及び備品	167																																																								
合計	362																																																								
建物及び構築物	328千円																																																								
工具、器具及び備品	75																																																								
合計	404																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,222</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	36,640	減価償却累計額相当額	23,222	期末残高相当額	13,418	1年内	6,639千円	1年超	6,779	合計	13,418	支払リース料	8,175千円	減価償却費相当額	8,175	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,924</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	19,704	減価償却累計額相当額	12,924	期末残高相当額	6,779	1年内	3,940千円	1年超	2,838	合計	6,779	支払リース料	6,639千円	減価償却費相当額	6,639
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	36,640																																				
減価償却累計額相当額	23,222																																				
期末残高相当額	13,418																																				
1年内	6,639千円																																				
1年超	6,779																																				
合計	13,418																																				
支払リース料	8,175千円																																				
減価償却費相当額	8,175																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	19,704																																				
減価償却累計額相当額	12,924																																				
期末残高相当額	6,779																																				
1年内	3,940千円																																				
1年超	2,838																																				
合計	6,779																																				
支払リース料	6,639千円																																				
減価償却費相当額	6,639																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式941,013千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	326,763	633,336
関係会社株式評価損	198,336	229,485
関係会社出資金評価損	118,987	
未払賞与	91,796	5,424
役員退職慰労金	51,411	20,137
退職給付引当金	18,367	37,245
未払事業税		1,408
投資有価証券評価損	8,705	12,001
貸倒引当金	1,142	
棚卸資産評価損	504	7,394
その他	29,919	20,372
小計	845,936	966,805
評価性引当額	845,936	966,805
繰延税金資産 合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		6,010
その他		154
繰延税金負債 合計		6,164
繰延税金資産の純額		6,164

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,667円00銭	1株当たり純資産額	1,540円15銭
1株当たり当期純損失	207円06銭	1株当たり当期純損失	89円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,501,112	5,082,489
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,501,112	5,082,489
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	683,294	293,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	683,294	293,936
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,501,449
		樺漢科技股分有限公司	382,434
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000
		日本電計(株)	20,000
		萩原電気(株)	3,750
		(株)イチネン	2,204
計		3,014,837	195,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	809,869	4,459	13,997	800,331	281,399	37,762	518,931
構築物	16,563			16,563	7,094	1,886	9,468
工具、器具及び備品	243,519	1,100	6,878	237,740	210,285	22,482	27,455
土地	851,915			851,915			851,915
有形固定資産計	1,921,868	5,559	20,876	1,906,550	498,779	62,131	1,407,771
無形固定資産							
ソフトウェア	597,852	4,560	929	601,483	362,244	96,586	239,239
その他	9,620	38,850		48,470	144	1	48,326
無形固定資産計	607,472	43,410	929	649,953	362,388	96,588	287,565

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産 その他 大阪本社 情報システム 38,850千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 海外 不動産 11,566千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,339		14,339	6,000	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	544
預金	
当座預金	395
普通預金	1,998,750
別段預金	1,391
預金計	2,000,536
合計	2,001,081

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	68,449
スズデン(株)	45,329
佐鳥電機(株)	38,594
菱電商事(株)	18,944
(株)ヌマタ	15,976
その他	70,114
合計	257,409

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	60,054
5月	54,736
6月	77,120
7月	65,497
合計	257,409

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	261,401
ダイワボウ情報システム(株)	143,139
(株)ダイフク	119,078
丸紅インフォテック(株)	103,446
セコム(株)	69,971
その他	1,335,199
合計	2,032,236

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,648,923	6,475,424	6,092,111	2,032,236	75.0	103.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
拡張ボード系機器	311,026
産業用パソコン系機器	439,855
ネットワーク系機器	192,833
その他	11,270
合計	954,986

e 仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	31,672
合計	31,672

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電子部品	26,379
合計	26,379

g 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	900,000
合計	900,000

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	41,539
康泰克科技股分有限公司	106,204
合計	941,013

i 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
北京康泰克電子技術有限公司	218,413
合計	218,413

j 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	550,000
合計	550,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	28,409
イーソル(株)	2,899
メンター・グラフィックス・ジャパン(株)	2,290
イーシー・テクノ(株)	2,054
(株)ネットディメンション	1,889
その他	5,062
合計	42,606

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	6,819
5月	7,027
6月	10,634
7月	18,125
合計	42,606

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	426,206
オムロン(株)	33,600
上海旗星国際貿易有限公司	10,259
北京康泰克電子技術有限公司	9,527
ダイワボウ情報システム(株)	8,891
その他	93,915
合計	582,400

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
日本生命(相)	50,000
合計	1,250,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	1,000,000
合計	1,000,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第35期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第35期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月11日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。